

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 克彦

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 03-5447-6731(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ管理部長 手塚 佑介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 03-5447-6731(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ管理部長 手塚 佑介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	1,665,758	1,579,699	2,204,673
経常利益 (千円)	99,208	115,503	97,914
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	73,145	115,436	72,705
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,946	116,210	83,885
純資産額 (千円)	3,178,168	3,236,117	3,177,622
総資産額 (千円)	3,600,096	3,641,182	3,597,484
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.06	7.90	5.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.03	7.85	4.99
自己資本比率 (%)	86.1	87.6	86.1

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.32	2.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式と処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政策動向や地政学的リスク等の懸念材料はあるものの、企業収益や雇用情勢に改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは生産効率を改善する先進の工場IoTやドライバー及び工場従業員などを対象として、バイタルセンサーを使用した安全・衛生システムなど、IoT技術を駆使した製品の展開に注力してまいりました。平成29年11月には幕張メッセで開催された「第3回 IoT/M2M展」にホシデン(株)と共同出展し、ユビテックが提供する最新のIoTソリューションを紹介したほか、12月にはIoTソリューションの拡大を目的として「IoTイノベーション室」を新設するなど、オリックスグループとも連携しながらIoTを活用したサービスの強化に向けた取り組みや体制作りを積極的に行ってまいりました。IoTソリューションについては、現在多くの引き合いをいただいております。また、実証実験等を通じて顧客ニーズの把握や課題の洗い出しを進めております。

また、前連結会計年度に引き続き原価管理の徹底、業務の効率化、コスト削減などを行い、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,579百万円（前年同四半期比5.2%減少）、営業利益は113百万円（前年同四半期比3.1%増加）、経常利益は115百万円（前年同四半期比16.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は新株予約権戻入益28百万円を特別利益に計上したこと等により、115百万円（前年同四半期比57.8%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

IoT事業

IoT事業は、カーシェア車載機の販売は増加しましたが、上期におけるテレマティクス車載機の売上減少の影響が大きく、前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は513百万円（前年同四半期比5.2%減少）、セグメント利益は82百万円（前年同四半期比20.7%減少）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、主力製品である紙幣鑑別センサモジュールの販売が引き続き堅調に推移し、売上高、セグメント利益とも概ね前年同四半期並みを確保しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は645百万円（前年同四半期比3.1%増加）、セグメント利益は85百万円（前年同四半期比2.3%減少）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、第2四半期に引き続き開発案件の減少や顧客の内製化の影響があったことにより、前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は420百万円（前年同四半期比15.6%減少）、セグメント利益は57百万円（前年同四半期比12.9%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,641百万円となり、前連結会計年度末から43百万円増加しております。主な内容としましては、受取手形及び売掛金が68百万円、電子記録債権が26百万円増加し、製品が41百万円減少しております。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は405百万円となり、前連結会計年度末から14百万円減少しております。主な内容としましては、電子記録債務が38百万円増加し、未払金が18百万円、その他が44百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,236百万円となり、前連結会計年度末から58百万円増加しております。主な内容としましては、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加21百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益115百万円の計上、剰余金の配当44百万円、新株予約権の減少35百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,782,000	14,789,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,782,000	14,789,600		

(注) 1. 平成30年4月1日から平成30年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,481千円増加しております。

2. 提出日現在の発行数には平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	14,782,000	-	939,597	-	653,499

(注) 平成30年4月1日から平成30年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,481千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,780,900	147,809	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	14,782,000		
総株主の議決権		147,809	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式161,200株(議決権1,612個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式付与E S O P信託口所有の株式161,200株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と株式付与E S O P信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

上記は、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在の所有状況を確認できており、当第3四半期会計期間における四半期連結財務諸表において自己株式として処理している株式付与E S O P信託口所有の株式は161,200株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 IoTイノベーション室長	取締役	松田 和宏	平成29年12月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,756,840	2,739,861
受取手形及び売掛金	463,836	532,546
電子記録債権	-	26,455
有価証券	5,534	-
製品	93,315	51,838
仕掛品	14,179	21,207
原材料及び貯蔵品	53,230	58,269
繰延税金資産	3,271	5,746
その他	26,701	22,257
貸倒引当金	408	646
流動資産合計	3,416,501	3,457,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,857	62,857
減価償却累計額	10,327	13,529
建物及び構築物(純額)	52,529	49,327
工具、器具及び備品	184,737	185,476
減価償却累計額	135,471	147,443
工具、器具及び備品(純額)	49,265	38,033
有形固定資産合計	101,795	87,360
無形固定資産		
その他	22,175	42,602
無形固定資産合計	22,175	42,602
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,509	4,926
その他	51,502	48,756
投資その他の資産合計	57,012	53,683
固定資産合計	180,982	183,645
資産合計	3,597,484	3,641,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,648	104,085
電子記録債務	110,592	149,437
未払金	35,091	16,729
未払法人税等	28,099	13,751
繰延税金負債	244	-
賞与引当金	2,662	8,816
関係会社整理損失引当金	-	4,577
その他	94,359	49,592
流動負債合計	365,698	346,990
固定負債		
株式給付引当金	25,637	31,346
退職給付に係る負債	28,526	26,729
固定負債合計	54,164	58,075
負債合計	419,862	405,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	928,831	939,597
資本剰余金	642,733	653,499
利益剰余金	1,585,063	1,656,273
自己株式	56,676	56,676
株主資本合計	3,099,952	3,192,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	-
為替換算調整勘定	1,892	1,826
その他の包括利益累計額合計	1,345	1,826
新株予約権	50,824	15,803
非支配株主持分	28,191	29,446
純資産合計	3,177,622	3,236,117
負債純資産合計	3,597,484	3,641,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,665,758	1,579,699
売上原価	1,310,430	1,240,941
売上総利益	355,328	338,757
販売費及び一般管理費	245,100	225,119
営業利益	110,228	113,637
営業外収益		
受取利息	305	298
為替差益	462	-
還付加算金	179	-
投資事業組合運用益	-	929
その他	562	1,012
営業外収益合計	1,508	2,241
営業外費用		
為替差損	-	71
株式交付費	744	156
投資事業組合運用損	10,144	-
賃貸費用	1,510	-
その他	129	147
営業外費用合計	12,529	375
経常利益	99,208	115,503
特別利益		
新株予約権戻入益	-	28,270
特別利益合計	-	28,270
特別損失		
固定資産除却損	454	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	4,577
特別損失合計	454	4,577
税金等調整前四半期純利益	98,753	139,196
法人税、住民税及び事業税	30,954	24,400
法人税等調整額	7,215	1,892
法人税等合計	23,738	22,508
四半期純利益	75,015	116,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,869	1,251
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,145	115,436

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	75,015	116,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,929	546
為替換算調整勘定	1	69
その他の包括利益合計	9,931	477
四半期包括利益	84,946	116,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,075	114,955
非支配株主に係る四半期包括利益	1,870	1,255

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式（前連結会計年度末：帳簿価額56,676千円、株式数161,200株 当第3四半期連結会計期間末：帳簿価額56,676千円、株式数161,200株）については、自己株式として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	21,003千円	23,757千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	43,690	3	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

(注) 平成28年9月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	44,226	3	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(注) 平成29年9月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金483千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	541,310	626,245	498,202	1,665,758	-	1,665,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	541,310	626,245	498,202	1,665,758	-	1,665,758
セグメント利益	104,011	87,723	66,120	257,855	147,627	110,228

(注) 1. セグメント利益の調整額 147,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 147,627千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	513,136	645,929	420,633	1,579,699	-	1,579,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	513,136	645,929	420,633	1,579,699	-	1,579,699
セグメント利益	82,468	85,737	57,607	225,814	112,176	113,637

(注) 1. セグメント利益の調整額 112,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,176千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円06銭	7円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	73,145	115,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	73,145	115,436
普通株式の期中平均株式数(株)	14,455,945	14,609,705
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円03銭	7円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	73,633	104,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間165,627株、当第3四半期連結累計期間161,200株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社ユビテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビテックの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビテック及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。